

(様式1-4①)

名取市復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(名取市交付分)

省庁名:文部科学省

平成24年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main table with columns: No., 事業の種類, 事業番号, 事業名, (市町村名)地区名施設名, 事業実施主体, 当該年度の事業概要, 基本国費率(a), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考.

Summary table with columns: 都道府県名, 宮城県, 担当部局名, 総務部政策企画課, 担当者氏名, 市町村名, 名取市, 電話番号, 022-384-2111(332), メールアドレス.

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗が遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4①)

名取市復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(名取市交付分)

省庁名:農林水産省

平成24年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

Main table with columns: No., 事業の種類 (基幹事業, 効果促進事業等), 事業番号, 事業名, (市町村名)地区名施設名, 事業実施主体, 当該年度の事業概要, 基本国費率(a), 交付対象事業費(b), 交付対象事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c), うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2, 効果促進事業等の場合(d)=0.8c, 年度間調整額(国費)(e), 調整後の交付金交付額(f)=d-e, 備考. Includes a total row at the bottom.

Summary table with columns: 都道府県名, 宮城県, 市町村名, 名取市, 担当部局名, 総務部政策企画課, 電話番号, 022-384-2111(332), 担当者氏名, メールアドレス.

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗が遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。

(注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(※)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1-4①)

名取市復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(名取市交付分)

省庁名:国土交通省

平成24年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額基幹事業の場合(d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合(d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
1	○		D-1-1	中貞山運河線道路事業(市街地相互の接続道路)	関上地区	市	・実施設計	0.55	21,000	21,000	16,275			
2	○		D-1-2	牛野一本杉線道路事業(市街地相互の接続道路)	関上地区(牛野一本杉線)	市	防災集団移転促進事業計画に基づき、道路測量設計委託を実施する。	0.55	50,000	50,000	38,750			
3	○		D-4-1	災害公営住宅整備事業(災害公営住宅整備事業、災害公営住宅用地取得造成費等補助事業等)	関上地区・下増田地区	市	・基本設計 ・用地取得	0.875	869,000	869,000	760,375			
4		○	D-4-1-1	災害公営住宅駐車場整備事業	関上地区	市	・調査設計	0.8	40,000	40,000	32,000			
5	○		D-12-1	地区公民館耐震化事業(住宅・建築物安全ストック形成事業)	下増田地区	市	耐震診断及び評定を取り、現施設の強度と耐震補強の必要性を把握する。	0.5	1,318	1,318	878			
6	○		D-16-1	名取駅前復興市街地再開発事業	増田地区	市	事業計画策定業務委託、補償費	0.4	375,600	375,600	262,920			
7	○		D-17-1	(都市再生区画整理事業)被災市街地復興土地区画整理事業	関上地区	市	・実施設計(測量・調査業務含む)	0.5	524,000	524,000	393,000			
8		○	D-17-1-1	十三塚公園市民庭球場人工芝張替、夜間照明設置事業	箱塚地区	市	人工芝の張替と夜間照明設置工事を行う。	0.8	40,000	40,000	32,000			
9		○	D-17-1-2	市民活動支援センター復旧(施設整備)事業	増田西地区	市	建設地の整地。早期建設に向け「実施詳細設計書」作成の委託を行う。	0.8	20,000	20,000	16,000			
10	○		D-17-2	(都市再生区画整理事業)緊急防災空地整備事業	関上地区	市	・先行取得分の用地取得	0.5	400,000	400,000	300,000			
11	○		D-17-3	都市再生事業計画案作成事業	関上地区	市	・実施設計	0.5	767,500	767,500	575,625			
12	○		D-20-1	津波ハザードマップ等整備事業(都市防災総合推進事業)	名取市全域	市	東日本大震災の被害状況・結果を整理分析し、市の防災対策、防災教育、住民の避難行動に反映させる。その調査研究を行うために名取市、防災関係機関、地域住民、学識経験者からなる協議会を設置する。成果品として地域防災計画の見直し原案、避難マニュアルと現況における津波ハザードマップの原案を作成する。これらに係る委託費用である。	0.5	20,000	20,000	15,000			
13		○	D-20-1-1	東日本大震災記録・保存事業	市内全域	市	①保存用DVD版名取市震災記録画像(写真)集の作成 ②保存用DVD版名取市震災記録動画(映像)集の作成 ③シニア放映用防災教育映像の制作	0.8	12,500	12,500	10,000			
14		○	D-20-1-2	コミュニティFM事業	増田地区	市	津波被害地区の関上・下増田のまちづくりの進捗状況のほか、生活支援、復興イベント情報などの放送とともに、市民参加型のラジオ放送など地域コミュニティの醸成とこの業務の受け皿となる市民の人材育成に取り組んでいく。	0.8	25,000	25,000	20,000			
15	○		D-20-2	都市防災総合推進事業	関上・下増田地区(一部増田地区含む)	市	県の津波避難ガイドラインを踏まえた市ハザードマップ見直し業務、海浜部の復興ビジョン策定及び集団移転、区画整理区域以外の津波浸水被害区域の防災性の向上など、関連各種事業等の諸調整を行い、沿岸部全体の防災性の向上に向けた諸調査等に取り組む。	0.5	40,000	40,000	30,000			
16	○		D-20-3	都市防災総合推進事業(被災地における復興まちづくり総合支援事業)	増田地区	市	実施設計業務委託、仮設整備	0.5	28,800	28,800	21,600			
17	○		D-20-4	防災まちづくり拠点施設整備計画策定調査事業	沿岸地区	市	平時及び発災時における避難・活動拠点、震災の記憶を後世に受け継ぐ等、公園の機能を検討し、計画策定・調査を行う。	0.5	20,000	20,000	15,000			
18	○		D-20-5	沿岸地域活性化復興ビジョン策定及び活性化施設整備事業	関上・下増田地区	市	地域住民・団体、学識経験者等で構成する検討委員会を立ち上げ沿岸地域活性化ビジョンの策定を行う。当該計画策定に係る委託料等を措置する。	0.5	20,000	20,000	15,000			
19	○		D-21-1	防災集団移転事業地区下水道事業	防災集団移転事業地域	市	・防災集団移転地内の下水道整備及び最寄り公共下水道管渠までの調査設計業務委託 ・防災集団移転地内の下水道整備及び最寄り公共下水道管渠整備	1/2	200,000	200,000	150,000			

(様式1-4①)

名取市復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等(名取市交付分)

省庁名:環境省

平成24年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名)地区名施設名	事業実施主体	当該年度の事業概要	基本国費率(a)	当該年度(*)			年度間調整額(該当する場合のみ記載)		備考
	基幹事業	効果促進事業等							交付対象事業費(b)	交付対象事業費のうち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額(c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間調整額(国費)(e)	調整後の交付金交付額(f)=d-e	
1	○		E-1-1	低炭素社会対応型浄化槽集中導入事業	閉上・下増田地区	市	合併処理浄化槽(7人槽)N=13基	1/2	5,400	5,400	4,050			
										0	0			
										0	0			
										0	0			
										0	0			
										0	0			
										0	0			
										0	0			
										0	0			
										0	0			
										0	0			
								合計額	5,400	5,400	4,050			

都道府県名	宮城県	担当部局名	総務部政策企画課	担当者氏名	
市町村名	名取市	電話番号	022-384-2111(332)	メールアドレス	

- (注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)
- (注)「年度間調整額(国費)(e)」は前年度に制度要綱第1の7の④に該当し、様式3を提出した場合に、または事業の進捗が遅れが生じ基金残高がある場合に、様式3の翌年度交付額調整額を記載する。
- (注)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合には、(*)の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。